住民と一体となった多自然川づくりを目指して ～宮守川における住民参加と現在の課題～

岩手大学農学部 学生会員 ○半田 秀紀
岩手大学農学部 正会員 井良沢 道也

1. 背景と目的

多自然型川づくりが平成2年に始まり、岩手県では数多くの多自然型川づくり及び多自然川づくりの施工事例があるが、施工後、維持管理が行われている河川は少ない。また、住民による河川でのレクリエーションなど、そのニーズも広がっている中で、河川管理を行政のみで行うことは難しい。堀口らによると、従来、河川の管理は治水・利水を中心に河川管理者が行ってきたが、良好な河川環境の形成は、健全な水環境の回復も視野に入れた流域での取り組みが重要であり、情報交換や人材の育成等を含めた対応を市民とともに役割分担する「パートナーシップ」の形成が不可欠である¹⁾とされており、今後、多自然川づくりを推進していくうえでも、行政のみでなく、住民も参加した多自然川づくりが必要である。

岩手県は、比較的、多自然川づくりが多く実施されている県であるが、その中でも宮守川では施工後、行政のみではなく、地域住民が参加し維持管理を行っている。宮守川を対象に調査をすることで、住民が維持管理に参加することとなった理由、そして現在の課題を明らかにすることを目的とする。

2. 調査地概要

岩手県によると、宮守川（遠野市宮守町）は、流域面積47平方キロメートル、流路延長8.5キロメートル、河川勾配125分の1の一級河川²⁾。宮守川の河川改修は、ほ場整備と一体となり、平成10年をピークに平成4年から平成13年の短期間で改修が行われた³⁾。宮守川の川づくりは、周辺環境との調和に配慮すると共に、現地発生の自然石等を活用し、自然落差による瀬・淵を創出するなど、本来の川の姿に着目した計画と施工に加え、計画段階から積極的な住民参加による川づくりとすることで、地域にも受け入れられるなど、その後のいわての川づくりに大きなインパクトを与えた先進事例となっている⁴⁾。また、改修後は宮守川上流友の会という住民団体によって維持管理が行われている。

3. 調査方法

事業当時、そして現在の中心人物への聞き取り調査、そして聞き取りの際に提供して頂いた報告書等の資料の文献レビューを行い、宮守川における住民参加の詳細や宮守川上流友の会の活動を調査した。また、宮守川流域の住民を対象にアンケート調査を実施することで、今後、維持管理活動を続けていく上での課題を整理した。

4. 調査結果

4-1. 宮守川における住民参加

宮守川における住民参加は、ワークショップなどを含め、多くの形で実施された。特に、ワークショップでは、行政と住民、そして住民同士が議論する場とすることで、事業への当事者意識が生まれ、自分たちの地域の川は自分たちで管理していく必要があるというような維持管理に対する意識が生まれていた。また、様々な宮守川と関わるイベントを実施することで、住民の関心を宮守川に向けている。このような住民参加の機会を持つことで、住民の宮守川への関心が高まり、維持管理を行う宮守川上流友の会という住民団体が発足したとわかった。

キーワード 河川 多自然型川づくり 多自然川づくり 住民参加

連絡先 岩手大学・農学部

4-2. 宮守川上流友の会

宮守川上流友の会については、行政からの支援からではなく、事業を機に宮守川への思いが高まり設立した、完全に住民による自主的な団体であることが分かった。その活動は、年に二回の草刈り、老人クラブに委託しているレンギョウの剪定といった景観保全活動が主である。遠野市宮守町宮守第1区、第2区、第6区の各世帯は、宮守川上流友の会に加入することになっており、現在は225世帯が加入している。活動の際は、各世帯から一人が参加することになっているが、現在の参加率は約60%ほどである。県から河川管理に対する補助も出ているが、ごくわずかであり、維持管理において現在連携はない。

4-3. 課題

まず一つ目は、住民と宮守川の関係性の希薄化である。事業が行われた当時は、初めは行政が、その後は住民が主体となって様々な宮守川におけるイベントが開催されていたが、近年では、高齢化等によってイベントがなくなり、住民と宮守川の関係性が、維持管理以外では希薄化してきている。アンケート結果からも住民の宮守川へ行く頻度は比較的low、関心が低下していると考えられ、今後、維持管理に対する意欲の低下を招く可能性がある。

二つ目は、高齢化である。現在の宮守川上流友の会の活動への参加者は高齢化しており、また家族規模も比較的小さいことが分かった。アンケート結果からも、高齢化そして参加人数の不足を危惧する声は多く、今後、維持管理活動の維持が難しくなる可能性がある。

そして三つ目は、行政と住民間の連携不足である。岩手県から、河川管理に対する少額の補助金はあるものの、本来の宮守川における河川管理者であるはずの岩手県との連携が現在では取られていない。事業当初は、行政と住民が対等な関係として様々なイベントを通し、その信頼関係を深めていったはずであり、今後、高齢化が進み、住民だけでは維持管理活動を維持していくことが難しくなることが考えられるため、今一度、行政と住民間で連携を図っていくことが必要である。

5. まとめ

岩手県には、今回調査対象とした宮守川、土谷川以外にも多自然川づくりの施工事例が多い県であるものの、宮守川のように積極的な住民参加が行われた事例は少ない。確かに、住民参加には、意見がまとまらなくなる、事業の進行が遅れるといった可能性はあるが、本研究でとりあげた通り、地域に親しんだ川として住民による維持管理が行われるなど、その意義はとても大きい。今一度、住民参加の必要性について再確認していく必要がある。

参考文献

1) リバーフロント研究所ホームページ リバーフロント研究所「研究所報告」平成20年度研究所報告 「パートナーシップによる河川管理のあり方について」 研究第一部 主任研究員 堀口智 研究第一部 次長 井上聡

<http://www.rfc.or.jp/rp/files/11-22.pdf>

2) 岩手県ホームページ・多自然川づくり 宮守川

<http://www.pref.iwate.jp/kasensabou/kasen/shizen/008319.html>

3) 岩手県ホームページ・多自然川づくり 宮守川

<http://www.pref.iwate.jp/kasensabou/kasen/shizen/008319.html>

4) 岩手県ホームページ・多自然川づくり 宮守川

<http://www.pref.iwate.jp/kasensabou/kasen/shizen/008319.html>